

連結貸借対照表

(平成21年11月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,898,569	流 動 負 債	10,052,750
現金及び預金	2,785,534	支払手形及び買掛金	2,877,896
受取手形及び売掛金	6,032,231	短期借入金	3,959,157
商品及び製品	3,516,117	1年内返済予定の長期借入金	1,596,065
仕掛品	649,204	未払法人税等	60,566
原材料及び貯蔵品	1,584,697	賞与引当金	59,700
繰延税金資産	21,530	役員賞与引当金	2,900
その他	376,073	設備関係支払手形	88,220
貸倒引当金	△66,819	その他	1,408,243
固 定 資 産	18,461,905	固 定 負 債	8,339,142
有形固定資産	14,752,281	長期借入金	5,074,035
建物及び構築物	6,103,387	繰延税金負債	762,725
機械装置及び運搬具	4,778,512	退職給付引当金	93,604
工具、器具及び備品	464,272	役員退職慰労引当金	282,818
土地	3,397,164	長期預り敷金保証金	1,921,174
建設仮勘定	8,943	その他	204,785
無形固定資産	761,678	負 債 合 計	18,391,892
のれん	719,756	純 資 産 の 部	
その他	41,922	株 主 資 本	15,921,785
投資その他の資産	2,947,945	資本金	2,685,582
投資有価証券	1,755,496	資本剰余金	1,912,324
前払年金費用	669,027	利益剰余金	11,351,610
繰延税金資産	112,883	自己株式	△27,731
その他	425,657	評価・換算差額等	△1,040,831
貸倒引当金	△15,119	その他有価証券評価差額金	△13,004
資 産 合 計	33,360,475	繰延ヘッジ損益	△465
		為替換算調整勘定	△1,027,360
		少 数 株 主 持 分	87,627
		純 資 産 合 計	14,968,582
		負 債 純 資 産 合 計	33,360,475

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年12月1日から
平成21年11月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,214,826
売 上 原 価		17,770,919
売 上 総 利 益		5,443,906
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,654,737
営 業 損 失 (△)		△1,210,831
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,320	
そ の 他	202,614	246,934
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	201,508	
そ の 他	125,894	327,403
経 常 損 失 (△)		△1,291,300
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	20,168	
固 定 資 産 除 却 損	62,736	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	66,986	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	14,360	
災 害 に よ る 損 失	10,170	
事 業 構 造 改 善 費 用	167,929	342,350
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)		△1,633,650
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	85,217	
法 人 税 等 調 整 額	763,508	848,725
少 数 株 主 損 失 (△)		△6,767
当 期 純 損 失 (△)		△2,475,608

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年12月1日から)
(平成21年11月30日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	13,912,378	△27,515	18,482,769
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			3,375		3,375
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△88,533		△88,533
当期純損失(△)			△2,475,608		△2,475,608
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,564,142	△216	△2,564,358
当 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	11,351,610	△27,731	15,921,785

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	141,720	△34,319	△472,074	△364,673	110,884	18,228,979
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減						3,375
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△88,533
当期純損失(△)						△2,475,608
自己株式の取得						△216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,725	33,854	△555,286	△676,157	△23,256	△699,414
当期変動額合計	△154,725	33,854	△555,286	△676,157	△23,256	△3,263,772
当 期 末 残 高	△13,004	△465	△1,027,360	△1,040,831	87,627	14,968,582

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社
主要な連結子会社の名称 関西金網株式会社
Kansai U.S.A. Corp.
Siam Wire Netting Co.,Ltd.
TMA CORPORATION PTY LTD
関西金属網科技(昆山)有限公司
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.
Filcon America, Inc.

平成21年7月1日にTMA CORPORATION PTY LTDの子会社2社が合併したことにより、当連結会計年度末における連結子会社は12社となっております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称 フィルコンサービス株式会社
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 5社
持分法を適用した主要な関連会社の名称 徳輝科技股份有限公司
THAI SINTERED MESH CO.,LTD.

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称
フィルコンサービス株式会社
持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名

Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)

連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ 棚卸資産

当社 …… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

国内連結子会社 …… 個別原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社

Kansai U. S. A. Corp. …… 個別原価法

Siam Wire Netting Co., Ltd. …… 先入先出法による低価法

TMA CORPORATION PTY LTD 製品 …… 移動平均法による低価法
原材料・仕掛品 …… 移動平均法による原価法

関西金属網科技（昆山）有限公司 …… 移動平均法による原価法

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. …… 移動平均法による低価法

Filcon America, Inc. …… 個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

在外連結子会社

定額法

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の3～14年から3～10年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、売上総利益が122,583千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ125,008千円増加しております。

② 無形固定資産 …… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が198,495千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

2. 織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更

織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に対する売上は、当連結会計年度より得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が83,139千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ22,021千円増加しております。

4. リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 表示方法の変更

前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,787,764千円、628,487千円、2,358,091千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	2,631,765千円
機械装置及び運搬具	837,445千円
工具、器具及び備品	1,440千円
土地	756,386千円
無形固定資産	16,339千円
計	4,243,377千円

上記に対応する債務

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,254,142千円
3. 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額 10,462千円
4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 2,036千円
5. 保証債務

従業員（財形持家融資）	15,038千円
THAI SINTERED MESH CO.,LTD.（借入金）	76,980千円

6. 受取手形割引高 150,604千円
7. 債権流動化による売掛債権譲渡高 600,000千円

8. 当連結会計年度末における短期借入金のうち、1,100,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該借入金を一括返済することがあります。

（財務制限条項）

「各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。」

(連結損益計算書に関する注記)

事業構造改善費用

事業構造改善費用は、構造改革の一環として、織網・関連機器において製品を集約化するために発生した損失であります。

たな卸資産処分損	78,140千円
固定資産除却損	89,788千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 22,167,211株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	88,533	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,399	3.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 672円34銭
2. 1株当たり当期純損失金額(△) △111円85銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成21年11月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,688,657	流 動 負 債	7,009,064
現金及び預金	2,020,292	支払手形	238,275
受取手形	352,806	買掛金	1,464,185
売掛金	4,131,306	短期借入金	3,300,000
製品	2,705,587	1年内返済予定の長期借入金	808,720
仕掛品	320,963	未払金	336,442
原材料及び貯蔵品	1,027,992	未払法人税等	14,626
前払費用	46,994	未払費用	220,577
その他	127,849	預り金	101,000
貸倒引当金	△45,134	賞与引当金	59,700
固 定 資 産	16,868,670	設備関係支払手形	88,220
有 形 固 定 資 産	9,485,218	その他	377,315
建物	4,289,473	固 定 負 債	5,839,279
構築物	189,206	長期借入金	2,989,860
機械装置	2,771,614	繰延税金負債	621,195
車輛運搬具	10,895	退職給付引当金	29,644
工具、器具及び備品	226,068	役員退職慰労引当金	233,698
土地	1,991,315	長期預り敷金保証金	1,921,174
建設仮勘定	6,645	その他	43,707
無 形 固 定 資 産	2,407	負 債 合 計	12,848,343
投 資 其 他 の 資 産	7,381,044	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,164,116	株 主 資 本	14,722,454
関係会社株式	5,379,678	資本金	2,685,582
前払年金費用	669,027	資本剰余金	1,912,324
保険積立金	21,590	資本準備金	1,912,324
その他	160,542	利益剰余金	10,152,280
貸倒引当金	△13,910	利益準備金	671,395
資 産 合 計	27,557,327	その他利益剰余金	9,480,884
		配当引当積立金	170,000
		圧縮記帳積立金	249,742
		別途積立金	1,972,948
		繰越利益剰余金	7,088,193
		自 己 株 式	△27,731
		評価・換算差額等	△13,470
		その他有価証券評価差額金	△13,004
		繰延ヘッジ損益	△465
		純 資 産 合 計	14,708,984
		負 債 純 資 産 合 計	27,557,327

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年12月1日から)
(平成21年11月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,661,928
売 上 原 価		12,793,772
売 上 総 利 益		2,868,155
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,186,973
営 業 損 失 (△)		△1,318,818
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	83,913	
そ の 他	139,390	223,303
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	95,823	
そ の 他	118,319	214,142
経 常 損 失 (△)		△1,309,657
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	19,987	
固 定 資 産 除 却 損	54,501	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	65,784	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	14,360	
事 業 構 造 改 善 費 用	167,929	322,562
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△1,632,220
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,315	
法 人 税 等 調 整 額	817,376	826,691
当 期 純 損 失 (△)		△2,458,911

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年12月1日から)
(平成21年11月30日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
前 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	1,912,324	671,395	12,028,330	12,699,725	△27,515	17,270,116	
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△88,533	△88,533		△88,533	
当期純損失(△)					△2,458,911	△2,458,911		△2,458,911	
自己株式の取得							△216	△216	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,547,445	△2,547,445	△216	△2,547,661	
当 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	1,912,324	671,395	9,480,884	10,152,280	△27,731	14,722,454	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	142,278	△34,319	107,958	17,378,075
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△88,533
当期純損失(△)				△2,458,911
自己株式の取得				△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△155,283	33,854	△121,429	△121,429
当期変動額合計	△155,283	33,854	△121,429	△2,669,090
当 期 末 残 高	△13,004	△465	△13,470	14,708,984

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
前 期 末 残 高	170,000	273,788	1,972,948	9,611,593	12,028,330
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△88,533	△88,533
当期純損失(△)				△2,458,911	△2,458,911
圧 縮 記 帳 積立金の取崩し		△24,045		24,045	-
当期変動額合計	-	△24,045	-	△2,523,400	△2,547,445
当 期 末 残 高	170,000	249,742	1,972,948	7,088,193	9,480,884

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) 棚卸資産 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備
は除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利
用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(追加情報)

平成20年度法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械
装置の耐用年数を従来の3～14年から3～10年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が114,746千
円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ114,903千円増加してお
ります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してお
ります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上してお
ります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以
内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度か
ら費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上してお
ります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と
して処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(重要な会計方針に係る事項の変更に関する注記)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が198,393千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

2. 織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更

織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に対する売上は、当事業年度より得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が83,139千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

3. リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産

建物	2,249,263千円
機械装置	747,953千円
土地	242,855千円
計	3,240,071千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,600,000千円
長期借入金（含む1年内返済予定の長期借入金）	2,833,500千円
長期預り敷金保証金（含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金）	1,499,483千円
計	6,932,983千円

- 有形固定資産の減価償却累計額 25,716,519千円
- 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額 10,462千円
- 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 2,036千円
- 保証債務
従業員（財形持家融資） 15,038千円
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.（借入金） 600,300千円
- 債権流動化による売掛債権譲渡高 600,000千円
- 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 602,112千円
短期金銭債務 40,767千円
- 当事業年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当借入金を一括返済することがあります。

（財務制限条項）

「各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。」

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	880,422千円
仕入高	124,466千円
その他の営業取引高	338,445千円
営業取引以外の取引	138,638千円

2. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、構造改革の一環として、織網・関連機器において製品を集約化するために発生した損失であります。

たな卸資産処分損	78,140千円
固定資産除却損	89,788千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	34,178株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	214,967千円
賞与引当金	24,072千円
売上利益繰越	36,048千円
貸倒引当金	17,550千円
その他	20,991千円
繰延税金資産小計	313,631千円
評価性引当額	△313,631千円
繰延税金資産合計	—

(固定負債)

繰延税金資産	
減価償却超過額	88,188千円
退職給付引当金	367,593千円
役員退職慰労引当金	94,233千円
関係会社株式評価損	110,502千円
繰越欠損金	496,496千円
その他	166,715千円
繰延税金資産小計	1,323,729千円
評価性引当額	△1,323,729千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	168,745千円
退職給付信託設定益	452,449千円
繰延税金負債合計	621,195千円
繰延税金負債の純額	621,195千円

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△4,824,784千円
ロ. 年金資産	3,536,711千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,288,073千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,927,456千円
ホ. 貸借対照表計上純額 (ハ+ニ)	639,383千円
ヘ. 前払年金費用	669,027千円
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	△29,644千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	170,270千円
ロ. 利息費用	133,141千円
ハ. 期待運用収益	△52,200千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	233,171千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	484,382千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は3.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.5%に変更しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	2,143,237千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	1,339,242千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	820,537千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員兼任等	事業上の関係				
子会社	関西金網㈱	直接 100.00 (-)	兼任 1人	当社製品の販売	織網・関連機器の販売	621,465	売掛金	322,183

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	664円57銭
2. 1株当たり当期純損失金額(△)	△111円09銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。